

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	情報運用統括部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	7,503,464	8,281,543	9,607,405
経常利益(千円)	1,308,428	1,682,498	1,438,272
四半期(当期)純利益(千円)	792,923	401,605	850,209
四半期包括利益又は包括利益(千円)	846,263	517,064	954,208
純資産額(千円)	2,267,325	2,169,047	2,186,130
総資産額(千円)	7,097,808	6,225,212	6,376,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	234.35	120.44	251.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	34.3	33.8

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(円)	113.00	3.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、東京主要エリアにおいて、既存ビルに緩やかな回復傾向は見られたものの、新しくランドマークとなるような大規模開発物件が相次いで竣工を迎え、新築ビルの供給件数が増加していることから、依然として空室率は高い水準で推移しております。テナント賃料は下落傾向にあり、不動産オーナーにとっては、厳しい環境が継続しました。また、修繕積立金不足の問題を背景に、分譲マンション駐車場の外部貸しに関する法的見解が統一されたことから、外部貸しに対するマンション管理組合からの期待が高まっております。このような状況の中、不稼働駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼働駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、新築ビルの大量供給を受け、オフィスの移転や統合の動きが加速する中、当社運営駐車場への月極ユーザーの誘致を強化することに加え、自動車保有コスト削減を望む法人・個人を対象にカーシェアリングサービスの利用を積極的に推進し、収益性の改善に努めました。

・海外駐車場事業について

ギリシャの債務問題の再燃により、世界的な景気の減速が懸念される等、先行きの不透明感は漂いますが、タイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。当社が拠点を構えるバンコク（タイ国）においては、4月から最低賃金が引き上げられ、賃金上昇による所得水準の向上により、消費市場の拡大が見込まれております。また、上海（中国）においては、機械式駐車場の機械操作に関して、新たに資格制度が導入されたことにより、駐車場管理における専門性への需要が高まっております。このような状況において、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に対する不動産オーナーの需要は旺盛であり、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化需要に対するソリューションを提供することで、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

今シーズンにおいては、高速道路の休日ETC割引制度の内容変更と東日本大震災後のシーズンであったことから、スキー場業界全体としては、シーズン中盤の集客において、弱含み基調が懸念されました。このような状況の中、当社グループが運営する鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーク、川場スキー場の3つのスキー場においては、シーズン開始前だけでなく、シーズン開始後も積極的に首都圏での販促活動を継続し、また、メディアを通じてスキー場の新たな取り組みを紹介する等、積極的な集客活動に注力しました。サービス・運営面においては、グレンデ内のアトラクションやグレンデアアイテムの拡充、レストランにおいては新店舗の出店や料飲メニューを改善すること等により、顧客満足度の向上に努めました。春スキーにおいては、ゴールデンウィークまでの営業実施について、シーズンを通じて事前告知を徹底し、可能な限り多くのコースを滑走できるグレンデア作りに努める等、シーズン終盤まで営業活動に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高の8,281,543千円（前年同期比10.4%増）となりました。

駐車場事業において、新規物件の契約獲得と既存物件の収益率改善が進んだ結果、営業利益は過去最高の1,597,843千円（前年同期比18.9%増）となりました。

IHI運搬機械株式会社株式等の投資有価証券を売却し、投資有価証券売却益を317,767千円計上したこと等により、経常利益は過去最高の1,682,498千円（前年同期比28.6%増）となりました。

スキー場事業において、鹿島槍スポーツヴィレッジの減損損失を571,466千円計上したこと等により、四半期純利益は401,605千円（前年同期比49.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、東京エリアにおいて、不稼働部分を収益化する月極専用直営物件数が増加しました。有人による時間貸し併用直営駐車場については、ラウンドワンスタジアム千日前店や大規模オフィスビルである渋谷プライムプラザでの駐車場運営を開始する等、新規物件の契約獲得に注力しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は125物件、解約は21物件、前連結会計年度末からの純増は104物件と過去最高の物件数の伸びとなりました。既存物件においては、オフィス移転・統合の情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持を図り、また、時間貸し併用直営駐車場においては、NPDポイントカードの導入による顧客の囲い込みや当社ポータルサイトのリニューアルによる認知度向上に努め、収益率の改善を図りました。カーシェアリング事業においては、車輛の設置を進めるとともに、1台当たりの収益性向上のために新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク(タイ国)においては、既存物件のサイアム・スクエアにおいて、監視カメラを90台設置する等、駐車場内の安全性向上に取り組んだことに加えて、サービスレベルの向上を図り、時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めました。また、新規物件については、ホテルオークラが入居する複合商業施設であるパークベンチャー・エコプレックスの駐車場運営を5月1日から受託する等、新規契約の獲得に注力しました。

上海(中国)では、6月1日から運営を開始する地上101階、高さ492メートルを誇る上海環球金融中心(上海森ビル)の運営開始前の収益改善コンサルティングに注力しました。運営開始当初からホスピタリティ溢れる質の高いオペレーションを実施できるよう、オペレーションスタッフの教育研修を行う等、新規運営開始に向けた万全の準備を行いました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は6,438,753千円(前年同期比9.6%増)となりました。新規物件の増加と既存直営物件の収益率改善により、更なる事業拡大のための新卒採用を中心とした人員積極採用による人件費増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は1,649,171千円、全社費用を含めた営業利益は1,196,323千円(前年同期比20.8%増)となりました。

(スキー場事業)

運営6年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営3年目となる竜王スキーパークでは、初心者向けのゲレンデアイテムを拡充し、スキー場内にかまくらや雪像を設置する等、誰もが楽しめるゲレンデ作りに注力しました。また、スキー場と近隣の旅館やホテルが一体となって提供する宿泊型パッケージ商品の開発を行う等、今までにない新しい手法により、新規顧客の集客に努めました。

運営2年目となる川場スキー場においては、早朝にリフトが稼働する前のゲレンデを滑走できるファーストトラックサービスの開始や、音楽・チャリティーイベントの開催等、ゲレンデや施設全体の魅力を高めるための施策を実行するとともに、人気のある道の駅や温泉とのバック商品の強化等、地元施設との連携を強化し、集客向上に努めました。また運営管理面においては、店舗毎の稼働状況や1日の繁忙状況に応じて、流動的に人員配置を行う等、効率性を重視しました。以上の積極的な取り組みと、北関東道開通の外部環境も追い風となり、今シーズンを含む過去7シーズンにおいて、過去最高の来場者数、および営業収益を達成しました。

3スキー場共同の取り組みとしては、関東圏を中心とした大型スキーイベントへの共同出展やウインタースポーツ関連の店舗へのパンフレット設置を分業する等、営業面の効率を改善し、また、索道部品や車輛等のハードを中心に、スケールメリットを活かした購買を実施しました。

これらの結果、スキー場全体での来場者数は575千人(前年同期比12.9%増)となり、過去最高の来場者数を記録し、スキー場事業の売上高は1,842,789千円(前年同期比13.0%増)となりました。平成22年10月より川場リゾート(株)を連結対象としたため、当第3四半期連結累計期間は、オフシーズンである第1四半期分の営業損失が前年同期対比で増加したものの、来場者数増加等による営業収益の増加が、その影響額を上回ったことから、営業利益は401,519千円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて151,658千円減少し、6,225,212千円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び営業利益の計上等により投資有価証券が780,717千円減少し現金及び預金が1,383,921千円増加したものの、減損損失の計上等に伴い有形固定資産が408,598千円減少したこと、匿名組合投資損失を取り込んだこと等により匿名組合出資金が235,885千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて134,575千円減少し、4,056,165千円となりました。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が31,931千円増加したものの、有利子負債の返済により有利子負債が232,175千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて17,083千円減少し、2,169,047千円となりました。主な要因は、四半期純利益を401,605千円計上したものの、502,528千円の配当を行ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,445,071	3,445,071	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,755	11,376	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,330,316	3,330,316	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,341,692	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に16株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	11,376	114,755	3.33
計	-	103,379	11,376	114,755	3.33

- (注) 1. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成24年1月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は103,379株、他人名義所有株式数は11,256株、所有株式数の合計は114,635株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.33%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	3,161,029
売掛金	163,288	203,276
その他	418,000	330,260
貸倒引当金	31	133
流動資産合計	2,358,366	3,694,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,244	522,053
その他(純額)	632,178	657,770
有形固定資産合計	1,588,422	1,179,824
無形固定資産		
	75,639	96,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	523,773
匿名組合出資金	412,769	176,884
その他	674,566	590,951
貸倒引当金	37,383	37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	1,254,225
固定資産合計	4,018,505	2,530,779
資産合計	6,376,871	6,225,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,018	40,103
1年内償還予定の社債	49,500	-
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,333,271
未払法人税等	321,039	352,970
その他	831,563	876,413
流動負債合計	2,458,953	2,702,758
固定負債		
長期借入金	1,176,170	785,055
その他	555,617	568,351
固定負債合計	1,731,788	1,353,406
負債合計	4,190,741	4,056,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,755,104
自己株式	573,421	602,528
株主資本合計	2,268,070	2,138,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,041	2,000
為替換算調整勘定	1,205	1,237
その他の包括利益累計額合計	115,246	762
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	1,147
純資産合計	2,186,130	2,169,047
負債純資産合計	6,376,871	6,225,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	7,503,464	8,281,543
売上原価	4,242,782	4,606,430
売上総利益	3,260,682	3,675,112
販売費及び一般管理費	1,916,850	2,077,269
営業利益	1,343,832	1,597,843
営業外収益		
受取利息	1,703	654
受取配当金	24,389	22,107
投資有価証券売却益	78,118	317,767
匿名組合投資利益	3,364	3,229
保険解約返戻金	5,908	9,289
その他	11,430	3,591
営業外収益合計	124,915	356,640
営業外費用		
支払利息	33,599	25,852
投資有価証券売却損	4,597	-
投資事業組合運用損	25,461	2,063
匿名組合投資損失	92,665	237,680
その他	3,995	6,387
営業外費用合計	160,319	271,984
経常利益	1,308,428	1,682,498
特別利益		
固定資産売却益	3,463	-
貸倒引当金戻入額	692	-
負ののれん発生益	18,830	792
受取補償金	-	33,334
特別利益合計	22,986	34,127
特別損失		
固定資産除却損	6,777	4,706
固定資産売却損	-	199
減損損失	-	571,466
災害による損失	23,893	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	-
その他	350	7,881
特別損失合計	45,278	584,254
税金等調整前四半期純利益	1,286,136	1,132,372
法人税、住民税及び事業税	359,048	601,514
法人税等調整額	137,579	127,608
法人税等合計	496,627	729,122
少数株主損益調整前四半期純利益	789,509	403,249
少数株主利益又は少数株主損失()	3,414	1,644
四半期純利益	792,923	401,605

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789,509	403,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,729	112,040
為替換算調整勘定	24	1,774
その他の包括利益合計	56,754	113,814
四半期包括利益	846,263	517,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,584	516,089
少数株主に係る四半期包括利益	3,320	974

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、駐車場事業にて行っているカーシェアリングサービスの拡大を目的とし、日本自動車サービス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,809千円減少し、法人税等調整額は15,722千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費 177,174千円	減価償却費 203,651千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	339,482	100	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	502,528	150	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,873,479	1,629,985	7,503,464	-	7,503,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	586	586	586	-
計	5,873,479	1,630,571	7,504,051	586	7,503,464
セグメント利益	1,431,340	353,350	1,784,691	440,859	1,343,832

(注) セグメント利益の調整額 440,859千円には、セグメント間取引消去 586千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 440,272千円が含まれています。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,753	1,842,789	8,281,543	-	8,281,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,438,753	1,842,789	8,281,543	-	8,281,543
セグメント利益	1,649,171	401,519	2,050,690	452,847	1,597,843

(注) セグメント利益の調整額 452,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スキー場事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において571,466千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	234円35銭	120円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	792,923	401,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	792,923	401,605
普通株式の期中平均株式数(株)	3,383,446	3,334,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。